

目次

目次	1
編集方針	2

丸紅のサステナビリティ

考え方	4
推進体制	5
リスク評価	5
ステークホルダーとの対話	9
イニシアティブへの参加	10

丸紅のマテリアリティ

基本的な考え方	21
マテリアリティの特定・見直し	22
基盤マテリアリティ	23
環境・社会マテリアリティ	24

環境 Environment

環境マネジメント	26
気候変動対策への貢献	32
自然との共生	58
循環型経済構築への貢献	80
持続可能な森林経営、森林保全への貢献	91
水マネジメント	99
環境データ	103

社会 Social

人権の尊重	113
労働安全衛生	124
健康経営	129
顧客に対する責任	137
人財マネジメント	144
ダイバーシティ・マネジメント	155
社会データ	164

サプライチェーン Supply Chain

方針	177
丸紅グループの取り組み	180
サプライヤー調査	182
商品別の取り組み	183

ガバナンス Governance

Appendix コーポレートガバナンス報告書

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報	
II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況	
III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況	
IV 内部統制システム等に関する事項	
V その他	

外部からの評価	221
グリーンファイナンス	225

○ 関連性の高いウェブサイト掲載情報一覧

サステナブル・デベロップメント・レポート2026の掲載コンテンツと、特に関連性の高い情報を紹介しています。あわせてご参照ください。

サステナビリティ

<https://marubeni.disclosure.site/ja/>



主なコンテンツ

- > 丸紅のサステナビリティ
- > 環境 — Environment —
- > 社会 — Social —
- > ガバナンス — Governance —

IR 投資家情報

<https://www.marubeni.com/jp/ir/>



主なコンテンツ

- > 決算短信
- > 招集通知
- > 有価証券報告書
- > 統合報告書
- > 決算説明会
- > IR Day

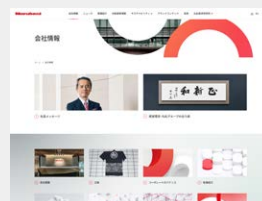
事業紹介

<https://www.marubeni.com/jp/business/>



会社情報

<https://www.marubeni.com/jp/company/>



主なコンテンツ

- > 経営理念・丸紅グループの在り姿
- > 中期経営戦略
- > 役員紹介
- > 組織図
- > 主要グループ会社一覧

○ 編集方針

サステナブル・デベロップメント・レポート2026では、当社サステナビリティサイト等で開示してきた非財務情報を整理・集約して報告しています。本レポートに掲載されているサステナビリティに関連する方針、取り組みおよび進捗は、サステナビリティ推進委員会での討議を経て取締役会に報告され、承認を得ています。今後も、ステークホルダーの皆様との建設的な対話を促進し、更に充実したレポートになるよう改善を図っていきます。

報告対象期間

2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の取り組みを主な報告対象としています。掲載内容は、2025年12月31日時点の情報を中心に、一部報告対象期間外の情報を含みます。最新の情報は、サステナビリティサイトをご覧ください。

報告対象範囲

丸紅株式会社および連結子会社

参照したガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- IFRS 財団
「国際統合報告フレームワーク」
- TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
「気候関連財務情報開示タスクフォース」による提言
- TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)
「自然関連財務情報開示タスクフォース」による提言

発行時期

2026年2月

将来見通しに関する注意事項

本レポートに掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本レポートの発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本レポートの情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本レポートに掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。